

事業報告書

I 事業の実施状況

国においては、超高齢社会、本格的な人口減少社会の到来に加え、グローバル化や情報化が進展する中で、生産者自ら経営判断して作る農業への変革の支援、農業競争力強化のための高付加価値の推進、林業の成長産業化に向けた総合支援等、強い農林水産業・農山漁村の実現に向けた施策を推進することとしています。

県においては、農林水産業における経営の大規模化や多角化、新たな里山農業の確立、人材育成、海外等への販路拡大等、強い産業に転換していくための施策を推進することとしています。

当センターでは、農業事業として、県、市町、関係機関と連携協力し、農地中間管理事業を活用して、担い手への農地の集積・集約を積極的に実施するとともに、担い手および新規就業者支援をきめ細かく実施してきました。

研修事業においては、国や県の施策等を見据えた研修体系のもと、地域課題への対応や農林漁業従事者のニーズに対応した研修を実施しました。

【公益1 農業事業】

農地中間管理事業については、県、市町、関係機関と連携し農地の集積・集約を進めることで農業の生産性の向上を図るため、平成29年度末までに、6,409haを借受け、個人の認定農業者や農事組合法人、新規就農者、企業等に貸付けました。

就農支援については、当センターに設置されている就農相談窓口や無料職業紹介所および東京、大阪、名古屋で開催された「新・農業人フェア」において、就農相談を実施するとともに、若い方の新規就農を推進するため、県内の大学・高校に出向き就農相談会を実施しました。

また、「都市農村交流推進事業」を県から受託し、都市住民等を農山漁村に呼び込み地域の活性化を図るため、ふくいエコ・グリーンツーリズムに関する県内外への情報発信を行うとともに、里山里海湖ビジネスの人材育成や新規農家民宿登録の推進等、地域の受入体制づくりを支援しました。

【公益2 研修事業】

研修事業は、「いつでも」「どこでも」「だれでも」学べる研修として延べ180回実施し、受講延人数5,973人となりました。

農業部門では、稲・雑穀、園芸、畜産の各作目別に生産・経営管理技術研修を実施する他、地域共通課題の鳥獣害対策として、防止柵設置や集落点検、捕獲技術の研修を実施しました。

林業部門では、実践活動促進のための自伐林家の育成講座や森林施業の安全対策講座の他、初めてドローンによる森林調査手法に関する研修を実施しました。

漁業部門では、「ICTを活用したサバの養殖技術講座」や、「雑魚を活かした商品開発講座」等を実施し経営手法について研修しました。

共通部門では、嶺北・嶺南両会場における「農林業機械オペレーター養成講座」

や「車両系建設機械運転技術者養成講座」を実施し、131人が資格・免許等を取得しました。

また、県の委託研修として、林業後継者等を対象とした「もり人づくり事業(林業教室)」の他、2事業を受託しました。

【収益1 受託事業】

「ふくい健康の森」等の公園緑地維持管理業務や「総合グリーンセンター」の花の拠点整備・美観保全業務、治山事業の現場技術管理業務、治山・林道工事現場監督業務および造林補助事業現場確認業務を受託し、当センターが有する人材をフルに活用して取組み、各事業主体への継続的な支援を図るとともに、当センターの経営安定に努めました。

事業実績

【公益1 農業事業】

1 農地中間管理事業

(単位:ha,円)

区 分		平成29年度実績		平成28年度実績	
		面積	金額	面積	金額
賃 貸 借	借 入	(6,408.9)	497,392,675	(5,347.0)	342,392,808
		新規分 1,061.9		新規分 1,943.0	
	貸 付	(6,408.9)	497,392,675	(5,347.0)	342,392,808
		新規分 1,061.9		新規分 1,956.0	
保全管理費	借 入	0.0	0	0.0	0
	管理保全費	0.0	0	0.0	0

※面積欄の上段()書きは、過年度契約分を含む累計値。

2 農地中間管理機構の特例事業【旧農地保有合理化事業】

(単位:件,ha,円)

区 分		平成29年度実績			平成28年度実績		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額
買 入		3	0.6	4,056,700	0	0.0	0
売 渡		1	0.6	4,056,700	0	0.0	0

3 青年農業者等育成センター設置事業

区 分	平成29年度実績	平成28年度実績
事 業 費	9,018,000円	9,087,485円
相 談 件 数	218件、218人	192件、192人
短 期 体 験 研 修	8人	11人
県 外 就 農 相 談 会	6回 (東京3回、大阪2回、名古屋1回)	8回 (東京4回、大阪3回、名古屋1回)
県 内 就 農 相 談 会	17回	14回
無 料 職 業 紹 介	求人76人、求職43人、就職1人	求人38人、求職70人、就職3人

4 就農支援資金貸付事業

(単位:件,円)

区 分	平成29年度実績		平成28年度実績	
	件数	金額	件数	金額
就農施設等資金	0	0	0	0

5 都市農村交流推進事業(受託事業)

区 分	平成29年度実績	平成28年度実績
事 業 費	15,050,000円	15,067,827円
都市農村交流員の設置	2人	2人
里山里湖ビジネス相談件数	28件	15件
都市農村交流実態調査	2回	2回

【公益2 研修事業】

区分	講座名	平成29年度実績								平成28年度実績							
		無料研修		定額研修		500円以上研修		計		無料研修		定額研修		500円以上研修		計	
		延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)
農業部門	稲・雑穀			8	626			8	626			9	674			9	674
	野菜			3	142	15	328	18	470			2	205	18	385	20	590
	花き			3	85			3	85			3	146			3	146
	果樹			3	141			3	141			3	165			3	165
	畜産			5	191			5	191			4	172			4	172
	農業経営			12	464			12	464			8	391	7	84	15	475
	担い手育成			5	256			5	256			3	173	1	75	4	248
	農地環境			3	353			3	353			2	158	1	140	3	298
	鳥獣害対策			4	220			4	220			4	203			4	203
	消費拡大					16	301	16	301					16	320	16	320
	細計			46	2,478	31	629	77	3,107			38	2,287	43	1,004	81	3,291
林業部門	緑・花運動											1	42			1	42
	木材生産			2	266	2	18	4	284			3	183			3	183
	木材利用			1	35			1	35			2	50			2	50
	山菜・きのこ			3	81	2	62	5	143			3	119	2	68	5	187
	担い手育成			2	95			2	95			1	35			1	35
	森林環境																
	鳥獣害対策																
細計			8	477	4	80	12	557			10	429	2	68	12	497	
漁業部門	資源増殖			1	76			1	76			1	75			1	75
	漁業経営			1	41			1	41			1	45			1	45
	内水面			1	62			1	62			1	50			1	50
	担い手育成			1	50			1	50			1	20			1	20
	消費拡大・誘客			5	100	1	72	6	172			6	150			6	150
細計			9	329	1	72	10	401			10	340			10	340	
小計			63	3,284	36	781	99	4,065			58	3,056	45	1,072	103	4,128	
共通研修	資格取得					51	790	51	790					47	723	47	723
	料理・加工																
	小計					51	790	51	790					47	723	47	723
計			63	3,284	87	1,571	150	4,855			58	3,056	92	1,795	150	4,851	
受託研修	農業機械利用技能研修委託事業	3	66					3	66	3	52					3	52
	鳥獣害のない里づくり推進事業	4	257					4	257	4	273					4	273
	もり人づくり事業(ジュニアフォレストサポーター養成研修)									4	96					4	96
	もり人づくり事業(林業教室)	23	795					23	795	20	740					20	740
計	30	1,118					30	1,118	31	1,161					31	1,161	
合計	30	1,118	63	3,284	87	1,571	180	5,973	31	1,161	58	3,056	92	1,795	181	6,012	

【収益1 受託事業】

1 公園維持管理事業

事業の種類	平成29年度実績		平成28年度実績		伸率	
	事業量A ha	事業費B 円	事業量C ha	事業費D 円	事業量A/C %	事業費B/D %
ふくい健康の森 植栽等維持管理業務	25.1	46,494,000	25.1	46,051,200	100.0	101.0
福井県立すこやかシルバー 病院植栽等維持管理業務	0.5	2,602,800	0.5	2,970,000	100.0	87.6
福井県心身障害者コロニー 緑地維持管理業務	1.5	1,377,000	1.5	982,800	100.0	140.1
総合グリーンセンター 公園緑地維持管理業務	21.5	20,489,652	21.5	20,342,701	100.0	100.7
合 計	48.6	70,963,452	48.6	70,346,701	100.0	100.9

2 現場管理業務

事業の種類	平成29年度実績		平成28年度実績		伸率	
	事業量A 管内	事業費B 円	事業量C 管内	事業費D 円	事業量A/C %	事業費B/D %
治山事業現場技術業務 (保育業務)	7管内	5,027,400	7管内	5,601,960	100.0	89.7
治山・林道工事技術業務 (監督業務)	7管内	20,939,200	7管内	20,968,960	100.0	99.9
造林補助事業現場確認業務	7管内	26,779,503	2管内	14,209,713	350.0	188.5
県有林現場技術業務	—	—	7管内	21,884,000	—	—
合 計	—	52,746,103	—	62,664,633	—	84.2

II 管理運営に関する事項

1 法人の概況

(1) 設立年月日

- 昭和41年4月1日 社団法人福井県林業公社設立
 平成17年4月1日 社団法人ふくい農林水産支援センター発足
 (旧福井県農業公社、旧福井県農林漁業大学校を統合)
 平成25年4月1日 公益社団法人ふくい農林水産支援センターへ移行
 平成26年3月31日 分収造林事業を県へ移管
 平成26年3月28日 農地中間管理機構に指定
 平成26年4月1日 農地中間管理事業を開始

(2) 設立目的

新規就農者への支援、農地中間管理事業、農林水産業に関する研修および教育等を行うことにより、農林水産業の担い手の確保および育成、農業経営基盤の強化の促進を図り、もって福井県の農林水産業の発展および環境の保全に寄与することを目的とする。

(3) 社員および出資金

社員

(団体数)

平成28年度末	加入	脱退	平成29年度末現在
21	0	0	21
福井県、17市町、県農業協同組合中央会、県森林組合連合会、県漁業協同組合連合会			

出資金

平成28年度末		増加		減少		平成29年度末現在	
口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
	千円		千円		千円		千円
204	2,040	—	—	—	—	204	2,040

2 役職員

(1) 役員

(人数)

区分	平成28年度末	辞任・退任	就任	平成29年度末現在
理事	11	0	0	11
監事	2	0	0	2
計	13	0	0	13

(2) 職員

(人数)

区分	平成28年度末	平成29年度末現在	差引
センター職員	9	9	0
派遣職員	5	4	△1
嘱託職員	24	24	0
計	38	37	△1

3 主な行事

年	月	日	事 項	
29	4	8	園芸カレッジ入校式(坂井北部丘陵地農業団地センター)	
		23	アグリスクール開講式(研修館)	
	5	23	農地中間管理事業評価委員会(研修館)	
		26	監事監査(研修館)	
	6	30	福井県森林組合連合会通常総会(県森連)	
		1	福井県農業再生協議会総会(農業会館)	
	6~13	5	理事会(研修館)	
		6	農地中間管理事業キャラバン(全市町)	
		7	林業従事者確保育成基金評議員会(県森連)	
		15	県監査委員事務局事前監査(研修館)	
		15	全国農地保有合理化協会総会(東京)	
		19	第17回通常社員総会(研修館)	
		7	18	福井県監査委員による定期監査(県庁)
			23	新・農業人フェア“新規就農相談会”(東京)
			28	農地中間管理事業北陸ブロック会議(金沢市)
		8	29	ふるさと回帰フェア(大阪)
	1		北陸農政局福井支局農政推進懇談会(福井市)	
	4		福井県農業再生協議会総会(農業会館)	
	22		教育旅行シンポジウム(東京)	
	9		1	森林・林業・木材産業活性化大会(福井市)
		7	理事会(研修館)	
		10	ふるさと回帰フェア(東京)	
	11	16	新・農業人フェア“新規就農相談会”(名古屋)	
		10~11	全国グリーン・ツーリズムネットワーク東京大会	
	12	16	理事会(研修館)	
		3	ふくいエコグリーンツーリズムおおい町大会	
		18	教育旅行商談会(東京)	
	30	1	27	新・農業人フェア“新規就農相談会”(大阪)
			9~12	全国エコツーリズム大会(鹿児島)
		2	10	新・農業人フェア“新規就農相談会”(東京)
13			ふくい教育旅行PR会(大阪)	
19			理事会(アオッサ)	
3		20	研修カリキュラム編成会議(職員会館)	
		6	全国農地保有合理化協会総会(東京)	
		7~8	関西教育旅行キャラバン(京都、奈良)	
		15	理事会(福井市体育館)	
		16	福井県農業青年交換大会(あわら市)	
	19	ふくいエコ・グリーンツーリズム・ネットワーク総会(越前市)		
	22	園芸カレッジ修了式(坂井北部丘陵地農業団地センター)		
	26	林業従事者確保育成基金評議員会(県森連)		
27	第18回通常社員総会(職員会館)			

4 総会、理事会および監査

年月日	会議名	場所	議決又は報告事項
29. 4. 1	第1回理事会	書面	第1号議案 理事長の選任について
29. 5.26	監事監査	研修館	平成28年度事業報告および収支決算について（指摘事項なし）
29. 6. 5	第2回理事会	研修館	第1号議案 平成28年度事業報告および収支決算について 第2号議案 第17回通常社員総会の招集および提出議案について 第3号議案 農地中間管理事業の実施に伴う農用地利用配分計画の決定について 報告事項 理事長、常職理事の職務執行状況報告について
29. 6.19	第17回 通常社員総会	研修館	第1号議案 平成28年度事業報告および収支決算について
29. 6.21	第3回理事会	書面	第1号議案 平成29年度臨時社員総会の招集および提出議案について
29. 6.21	臨時社員総会	書面	第1号議案 役員の選任について
29. 7.18	県監査委員による監査	県庁監査室	平成28、29年度出納その他事務事業の執行について（指摘事項なし）
29. 7.22	第4回理事会	書面	第1号議案 平成29年度臨時社員総会の招集および提出議案について
29. 7.22	臨時社員総会	書面	第1号議案 役員の選任について
29. 9. 7	第5回理事会	研修館	第1号議案 農地中間管理事業の実施に伴う農用地利用配分計画の決定について
29.11.16	第6回理事会	研修館	第1号議案 農地中間管理事業の実施に伴う農用地利用配分計画の決定について 第2号議案 主たる事務所の移転について
29.12. 4	第7回理事会	書面	第1号議案 農地中間管理事業の実施に伴う農用地利用配分計画の決定について
30. 2.19	第8回理事会	アオッサ	第1号議案 農地中間管理事業の実施に伴う農用地利用配分計画の決定について
30. 3.15	第9回理事会	福井市体育館	第1号議案 農地中間管理事業の実施に伴う農用地利用配分計画の決定について 第2号議案 平成29年度事業計画変更および収支補正予算について 第3号議案 平成30年度事業計画、収支予算、資金調達および設備投資の見込みについて 第4号議案 平成30年度借入金最高限度額について 第5号議案 第18回通常社員総会の開催および提出議案について 報告事項 理事長、常務理事の職務執行状況報告について
30. 3.27	第10回理事会	書面	第1号議案 業務執行理事業務分担規程の一部改正について 第2号議案 役員の選任について
30. 3.27	第18回 通常社員総会	職員会館	第1号議案 平成29年度事業計画変更および収支補正予算について 第2号議案 平成30年度事業計画、収支予算、資金調達および設備投資の見込みについて 第3号議案 平成30年度借入金最高限度額について 第4号議案 役員の選任について

平成29年度事業報告の附属明細書

平成29年度事業報告については事業報告に記載のとおりであり、一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。

平成29年度会計報告

1 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	176,679,372	154,601,610	22,077,762
普通預金 福井県信連65	50,271,443	26,007,143	24,264,300
普通預金 福井県信連76	58,580,438	57,346,892	1,233,546
普通預金 福井銀行41	3,156,404	1,223,038	1,933,366
普通預金 福井銀行20	396,438	194,068	202,370
普通預金 福井銀行38	19,821,714	23,449,472	▲ 3,627,758
普通預金 福井銀行46	50,015	50,015	0
普通預金 福井県信連49	2,459,543	2,156,398	303,145
普通預金 福井県信連12	43,384	13,930	29,454
定期預金	41,899,993	44,160,654	▲ 2,260,661
未収金	25,331,431	16,523,981	8,807,450
リース事業未収金	3,971,545	3,971,545	0
特例事業未収金	3,269,456	3,293,456	▲ 24,000
公園管理事業未収金	2,580,132	2,057,000	523,132
治山・林道工事現場監督業務費未収金	1,430,400	1,166,000	264,400
造林補助事業現場確認業務費未収金	9,694,503	0	9,694,503
受託事業費業務費未収金	2,050,000	2,067,827	▲ 17,827
未収補助金	0	1,289,000	▲ 1,289,000
就農支援資金償還金未収金	1,526,523	2,022,288	▲ 495,765
その他未収金	808,872	656,865	152,007
リース投資資産	1,249,215	2,843,755	▲ 1,594,540
前払金	0	1,114,022	▲ 1,114,022
農地賃借料前払金	0	1,113,639	▲ 1,113,639
経過利子前払金	0	383	▲ 383
貸付金	31,698,000	43,913,000	▲ 12,215,000
就農支援資金貸付金	31,698,000	43,913,000	▲ 12,215,000
貸倒引当金	▲ 1,635,000	0	▲ 1,635,000
流動資産合計	233,323,018	218,996,368	14,326,650
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	31,144	31,144	0
基本財産引当預金	2,040,000	2,040,000	0
基本財産合計	2,071,144	2,071,144	0
(2) 特定資産			
構築物	267,367	1,190,039	▲ 922,672
車両運搬具	4	12	▲ 8
担い手育成基金引当資産	300,000,000	300,000,000	0
退職給付引当資産	78,233,505	77,836,111	397,394
減価償却引当資産	40,083,674	40,083,674	0
賃借料減額積立資産	2,503,604	2,503,604	0
事業基金引当資産	519,564,950	518,768,550	796,400
損失準備引当資産	12,176,913	12,176,913	0
特定資産合計	952,830,017	952,558,903	271,114
(3) その他の固定資産			
構築物	353,234	389,824	▲ 36,590
車両運搬具	399,896	954,860	▲ 554,964
工具器具備品	1,667,362	2,133,198	▲ 465,836
リース資産	0	1,132,704	▲ 1,132,704
リサイクル預託金	15,580	15,580	0
電話加入権	74,984	74,984	0
ソフトウェア	1,121,256	1,965,384	▲ 844,128
農地保有合理化法人債務保証事業出資金	350,000	350,000	0
出資金	5,000	5,000	0
その他の固定資産合計	3,987,312	7,021,534	▲ 3,034,222
固定資産合計	958,888,473	961,651,581	▲ 2,763,108
資 産 合 計	1,192,211,491	1,180,647,949	11,563,542

1 貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	33,075,493	8,716,519	24,358,974
一年以内返済予定長期借入金	10,236,000	12,685,639	▲ 2,449,639
未払消費税等	1,328,500	1,736,700	▲ 408,200
未払法人税等	1,554,700	1,676,300	▲ 121,600
預り金	7,226,118	1,604,766	5,621,352
未払リース債務	94,932	1,139,184	▲ 1,044,252
流動負債合計	53,515,743	27,559,108	25,956,635
2. 固定負債			
長期借入金	78,826,000	89,062,000	▲ 10,236,000
就農支援資金長期借入金	78,826,000	89,062,000	▲ 10,236,000
退職給付引当金	78,233,505	77,836,111	397,394
長期リース債務	0	94,932	▲ 94,932
賃借料減額請求引当金	2,503,604	2,503,604	0
固定負債合計	159,563,109	169,496,647	▲ 9,933,538
負債合計	213,078,852	197,055,755	16,023,097
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,040,000	2,040,000	0
指定正味財産合計	2,040,000	2,040,000	0
(うち基本財産への充当額)	2,040,000	2,040,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	977,092,639	981,552,194	▲ 4,459,555
(うち基本財産への充当額)	31,144	31,144	0
(うち特定資産への充当額)	872,092,908	872,219,188	▲ 126,280
正味財産合計	979,132,639	983,592,194	▲ 4,459,555
負債及び正味財産合計	1,192,211,491	1,180,647,949	11,563,542

2 貸借対照表内訳表
平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	公益		収益事業等会計	法人会計	合計
		公益1	公益2			
I 資産の部						
1. 流動資産						
預金	150,674,166	138,851,762	11,822,404	12,199,490	13,805,716	176,679,372
普通預金 福井県信連65	47,256,548	47,256,548		1,351,708	1,663,187	50,271,443
普通預金 福井県信連76	58,580,438	58,580,438				58,580,438
普通預金 福井銀行41	3,156,404		3,156,404			3,156,404
普通預金 福井銀行20	0				396,438	396,438
普通預金 福井銀行38	7,227,841	7,227,841		10,847,782	1,746,091	19,821,714
普通預金 福井銀行46	50,015	50,015				50,015
普通預金 福井県信連49	2,459,543	2,459,543				2,459,543
普通預金 福井県信連12	43,384	43,384				43,384
定期預金	31,899,993	23,233,993	8,666,000		10,000,000	41,899,993
未収金	11,626,396	11,626,396	0	13,705,035	0	25,331,431
リース事業未収金	3,971,545	3,971,545				3,971,545
特例事業未収金	3,269,456	3,269,456				3,269,456
公園管理事業未収金	0			2,580,132		2,580,132
治山・林道工事現場監督業務費未収金	0			1,430,400		1,430,400
造林補助事業現場確認業務費未収金	0			9,694,503		9,694,503
受託事業費業務費未収金	2,050,000	2,050,000				2,050,000
就農支援資金償還金未収金	1,526,523	1,526,523				1,526,523
その他未収金	808,872	808,872				808,872
リース投資資産	1,249,215	1,249,215				1,249,215
貸付金	31,698,000	31,698,000	0	0	0	31,698,000
就農支援資金貸付金	31,698,000	31,698,000				31,698,000
貸倒引当金	▲ 1,635,000	▲ 1,635,000				▲ 1,635,000
流動資産合計	193,612,777	181,790,373	11,822,404	25,904,525	13,805,716	233,323,018
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土地					31,144	31,144
基本財産引当預金					2,040,000	2,040,000
基本財産合計	0	0	0	0	2,071,144	2,071,144
(2) 特定資産						
構築物	267,367	267,367				267,367
車両運搬具	4	4				4
担い手育成基金引当資産	300,000,000	300,000,000				300,000,000
退職給付引当資産	0				78,233,505	78,233,505
減価償却引当資産	0			40,083,674		40,083,674
賃借料減額積立資産	2,503,604	2,503,604				2,503,604
事業基金引当資産	519,564,950	19,564,950	500,000,000			519,564,950
損失準備引当資産	12,176,913	12,176,913				12,176,913
特定資産合計	834,512,838	334,512,838	500,000,000	40,083,674	78,233,505	952,830,017
(3) その他の固定資産						
構築物	0			353,234		353,234
車両運搬具	0			399,896		399,896
工具器具備品	1	1		1,541,576	125,785	1,667,362
リサイクル預託金	0			15,580		15,580
電話加入権	0				74,984	74,984
ソフトウェア	0				1,121,256	1,121,256
農地保有合理化法人債務保証事業出資金	350,000	350,000				350,000
出資金	0			5,000		5,000
その他の固定資産合計	350,001	350,001	0	2,315,286	1,322,025	3,987,312
固定資産合計	834,862,839	334,862,839	500,000,000	42,398,960	81,626,674	958,888,473
資産合計	1,028,475,616	516,653,212	511,822,404	68,303,485	95,432,390	1,192,211,491

2 貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	公益		収益事業等会計	法人会計	合計
		公益1	公益2			
Ⅱ 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	27,456,621	26,026,911	1,429,710	5,599,580	19,292	33,075,493
一年以内返済予定長期借入金	10,236,000	10,236,000				10,236,000
未払消費税等	0			1,328,500		1,328,500
未払法人税等	0			1,554,700		1,554,700
預り金	1,747,126	1,468,376	278,750	5,478,992		7,226,118
未払リース債務	0				94,932	94,932
流動負債合計	39,439,747	37,731,287	1,708,460	13,961,772	114,224	53,515,743
2. 固定負債						
長期借入金	78,826,000	78,826,000	0	0	0	78,826,000
就農支援資金長期借入金	78,826,000	78,826,000				78,826,000
退職給付引当金	0				78,233,505	78,233,505
賃借料減額請求引当金	2,503,604	2,503,604				2,503,604
固定負債合計	81,329,604	81,329,604	0	0	78,233,505	159,563,109
負債合計	120,769,351	119,060,891	1,708,460	13,961,772	78,347,729	213,078,852
Ⅲ 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
寄付金	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
指定正味財産合計	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	907,706,265	397,592,321	510,113,944	54,341,713	15,044,661	977,092,639
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	31,144	31,144
(うち特定資産への充当額)	832,009,234	332,009,234	500,000,000	40,083,674	0	872,092,908
正味財産合計	907,706,265	397,592,321	510,113,944	54,341,713	17,084,661	979,132,639
負債及び正味財産合計	1,028,475,616	516,653,212	511,822,404	68,303,485	95,432,390	1,192,211,491

3 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	408	408	0
基本財産受取利息	408	408	0
特定資産運用益	162,187	2,850,790	△ 2,688,603
特定資産受取利息	162,187	2,850,790	△ 2,688,603
受取補助金等	129,069,000	115,155,000	13,914,000
受取事業補助金	129,069,000	115,155,000	13,914,000
事業収益	653,869,507	504,731,795	149,137,712
農地中間管理事業収益	497,392,675	342,392,808	154,999,867
農地中間管理機構特例事業収益	5,440,410	1,961,239	3,479,171
リース事業収益	1,203,072	2,023,627	△ 820,555
受講料収益	7,654,100	6,451,530	1,202,570
受託事業収益	142,179,250	151,902,591	△ 9,723,341
雑収益	263,634	1,460,802	△ 1,197,168
受取利息収益	11,524	14,304	△ 2,780
違約金収益	251,710	1,421,978	△ 1,170,268
雑収益	400	24,520	△ 24,120
経常収益計	783,364,736	624,198,795	159,165,941
(2) 経常費用			
事業費	779,179,761	620,295,550	158,884,211
農業振興事業費	502,683,085	344,354,047	158,329,038
用地売渡原価	4,056,700	0	4,056,700
農地賃借料	497,512,746	343,240,408	154,272,338
用地貸付原価	1,113,639	1,113,639	0
間接事業費	3,527,436	7,245,706	△ 3,718,270
リース売上原価	1,594,540	2,905,460	△ 1,310,920
減価償却費	1,932,896	4,340,246	△ 2,407,350
構築物減価償却	959,261	3,135,385	△ 2,176,124
車両運搬具減価償却	554,968	665,370	△ 110,402
工具器具備品減価償却	418,667	539,491	△ 120,824
人件費	143,802,782	147,548,876	△ 3,746,094
給料手当	119,909,581	122,704,603	△ 2,795,022
法定福利費	23,893,201	24,844,273	△ 951,072
事務費	129,166,458	121,146,921	8,019,537
役員報酬	150,000	0	150,000
報償費	3,604,955	4,156,650	△ 551,695
賃金	7,603,329	7,391,314	212,015
法定福利費	61,733	75,436	△ 13,703
旅費	2,832,925	2,639,873	193,052
福利厚生費	0	11,880	△ 11,880
原材料費	2,978,748	2,975,346	3,402
消耗品費	6,336,259	5,933,509	402,750
燃料費	2,398,644	2,581,682	△ 183,038
食糧費	32,746	222,651	△ 189,905
修繕費	2,364,878	2,254,067	110,811
印刷製本費	2,689,200	2,739,123	△ 49,923
通信運搬費	3,385,610	3,245,531	140,079
広告料	3,621,564	194,184	3,427,380
手数料	3,434,273	3,431,353	2,920
保険料	1,350,530	1,332,444	18,086
委託料	67,711,949	65,086,824	2,625,125
使用料および賃借料	8,177,336	5,682,907	2,494,429
負担金補助および交付金	2,614,829	2,761,247	△ 146,418
公租公課	7,816,950	8,430,900	△ 613,950

3 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	5,454,826	9,535,536	△ 4,080,710
人件費	1,241,159	4,363,379	△ 3,122,220
給料手当	647,521	704,446	△ 56,925
法定福利費	196,244	204,162	△ 7,918
退職給付費用	397,394	3,454,771	△ 3,057,377
事務費	4,213,667	5,172,157	△ 958,490
役員報酬	350,000	480,000	△ 130,000
旅費	45,199	44,621	578
交際費	0	30,000	△ 30,000
消耗品費	156,860	557,380	△ 400,520
食糧費	7,526	8,374	△ 848
修繕費	0	158,004	△ 158,004
印刷製本費	90,396	59,454	30,942
通信運搬費	1,355,066	1,435,347	△ 80,281
広告料	15,876	8,316	7,560
手数料	79,533	135,926	△ 56,393
保険料	23,300	23,300	0
委託料	63,720	216,000	△ 152,280
減価償却費	2,024,001	1,992,555	31,446
使用料および賃借料	2,190	7,680	△ 5,490
負担金補助および交付金	0	15,000	△ 15,000
公租公課	0	200	△ 200
経常費用計	784,634,587	629,831,086	154,803,501
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,269,851	△ 5,632,291	4,362,440
特定資産評価損益	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,269,851	△ 5,632,291	4,362,440
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
貸倒引当金繰入額	1,635,000	0	1,635,000
貸倒損失	0	149,035	△ 149,035
固定資産除却損	4	0	4
経常外費用計	1,635,004	149,035	1,485,969
当期経常外増減額	△ 1,635,004	△ 149,035	△ 1,485,969
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,904,855	△ 5,781,326	2,876,471
法人税、住民税および事業税	1,554,700	1,676,300	△ 121,600
当期一般正味財産増減額	△ 4,459,555	△ 7,457,626	2,998,071
一般正味財産期首残高	981,552,194	989,009,820	△ 7,457,626
一般正味財産期末残高	977,092,639	981,552,194	△ 4,459,555
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	2,040,000	2,040,000	0
指定正味財産期末残高	2,040,000	2,040,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	979,132,639	983,592,194	△ 4,459,555

4 正味財産増減計算書内訳表
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計			収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1 農業	公2 研修	小計	取1 受託			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	408	0	408
基本財産受取利息	0	0	0	0	408	0	408
特定資産運用益	64,674	35,184	99,858	7,994	54,335	0	162,187
特定資産受取利息	64,674	35,184	99,858	7,994	54,335	0	162,187
受取補助金等	107,652,000	21,417,000	129,069,000	0	0	0	129,069,000
受取事業補助金	107,652,000	21,417,000	129,069,000	0	0	0	129,069,000
事業収益	519,086,157	11,073,795	530,159,952	123,709,555	0	0	653,869,507
農地中間管理事業収益	497,392,675	0	497,392,675	0	0	0	497,392,675
農地中間管理機構特例事業収益	5,440,410	0	5,440,410	0	0	0	5,440,410
リース事業収益	1,203,072	0	1,203,072	0	0	0	1,203,072
受講料収益	0	7,654,100	7,654,100	0	0	0	7,654,100
受託事業収益	15,050,000	3,419,695	18,469,695	123,709,555	0	0	142,179,250
雑収益	256,022	4,928	260,950	232	850,728	△ 848,276	263,634
受取利息	4,312	4,928	9,240	232	2,052	0	11,524
違約金収益	251,710	0	251,710	0	0	0	251,710
雑収益	0	0	0	0	848,676	△ 848,276	400
経常収益計	627,058,853	32,530,907	659,589,760	123,717,781	905,471	△ 848,276	783,364,736
(2) 経常費用							
事業費	635,353,192	32,530,907	667,884,099	112,143,938		△ 848,276	779,179,761
農業振興事業費	502,683,085	0	502,683,085	0		0	502,683,085
用地売渡原価	4,056,700	0	4,056,700	0		0	4,056,700
農地賃借料	497,512,746	0	497,512,746	0		0	497,512,746
用地貸付原価	1,113,639	0	1,113,639	0		0	1,113,639
間接事業費	2,517,219	0	2,517,219	1,010,217		0	3,527,436
リース売上原価	1,594,540	0	1,594,540	0		0	1,594,540
減価償却費	922,679	0	922,679	1,010,217		0	1,932,896
構築物減価償却	922,671	0	922,671	36,590		0	959,261
車両運搬具減価償却	8	0	8	554,960		0	554,968
工具器具備品減価償却	0	0	0	418,667		0	418,667
人件費	66,455,776	16,776,039	83,231,815	60,570,967		0	143,802,782
給料手当	54,971,029	13,726,388	68,697,417	51,212,164		0	119,909,581
法定福利費	11,484,747	3,049,651	14,534,398	9,358,803		0	23,893,201
事務費	63,697,112	15,754,868	79,451,980	50,562,754		△ 848,276	129,166,458
役員報酬	150,000	0	150,000	0		0	150,000
報償費	507,270	3,097,685	3,604,955	0		0	3,604,955
賃金	5,419,644	2,183,685	7,603,329	0		0	7,603,329
法定福利費	50,096	11,637	61,733	0		0	61,733
旅費	1,689,511	1,081,344	2,770,855	62,070		0	2,832,925
原材料費	0	0	0	2,978,748		0	2,978,748
消耗品費	1,995,813	2,003,250	3,999,063	2,337,196		0	6,336,259
燃料費	358,665	395,892	754,557	1,644,087		0	2,398,644
食糧費	14,030	18,716	32,746	0		0	32,746
修繕費	340,113	97,173	437,286	1,927,592		0	2,364,878
印刷製本費	2,293,966	332,024	2,625,990	63,210		0	2,689,200
通信運搬費	1,486,414	1,326,640	2,813,054	572,556		0	3,385,610
広告料	3,569,076	52,488	3,621,564	0		0	3,621,564
手数料	1,207,579	1,340,406	2,547,985	886,288		0	3,434,273
保険料	236,290	233,360	469,650	880,880		0	1,350,530
委託料	36,428,695	2,313,152	38,741,847	28,970,102		0	67,711,949

4 正味財産増減計算書内訳表
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計			収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1 農業	公2 研修	小計	取1 受託			
使用料および賃借料	6,400,804	953,228	7,354,032	1,671,580		△ 848,276	8,177,336
負担金補助および交付金	1,416,596	227,488	1,644,084	970,745		0	2,614,829
公租公課	132,550	86,700	219,250	7,597,700		0	7,816,950
管理費					5,454,826	0	5,454,826
人件費					1,241,159	0	1,241,159
給料手当					647,521	0	647,521
法定福利費					196,244	0	196,244
退職給付費用					397,394	0	397,394
事務費					4,213,667	0	4,213,667
役員報酬					350,000	0	350,000
旅費					45,199	0	45,199
消耗品費					156,860	0	156,860
食糧費					7,526	0	7,526
印刷製本費					90,396	0	90,396
通信運搬費					1,355,066	0	1,355,066
広告料					15,876	0	15,876
手数料					79,533	0	79,533
保険料					23,300	0	23,300
委託料					63,720	0	63,720
減価償却費					2,024,001	0	2,024,001
使用料および賃借料					2,190	0	2,190
経常費用計	635,353,192	32,530,907	667,884,099	112,143,938	5,454,826	△ 848,276	784,634,587
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,294,339	0	△ 8,294,339	11,573,843	△ 4,549,355	0	△ 1,269,851
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,294,339	0	△ 8,294,339	11,573,843	△ 4,549,355	0	△ 1,269,851
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
貸倒引当金繰入額	1,635,000	0	1,635,000	0	0	0	1,635,000
固定資産除却損	0	0	0	4	0	0	4
経常外費用計	1,635,000	0	1,635,000	4	0	0	1,635,004
当期経常外増減額	△ 1,635,000	0	△ 1,635,000	△ 4	0	0	△ 1,635,004
他会計振替額	7,227,841	0	7,227,841	△ 10,136,861	2,909,020	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,701,498	0	△ 2,701,498	1,436,978	△ 1,640,335	0	△ 2,904,855
法人税、住民税および事業税	0	0	0	1,554,700	0	0	1,554,700
当期一般正味財産増減額	△ 2,701,498	0	△ 2,701,498	△ 117,722	△ 1,640,335	0	△ 4,459,555
一般正味財産期首残高	400,293,819	510,113,944	910,407,763	54,459,435	16,684,996	0	981,552,194
一般正味財産期末残高	397,592,321	510,113,944	907,706,265	54,341,713	15,044,661	0	977,092,639
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額			0				0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	2,040,000	0	2,040,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	2,040,000	0	2,040,000
III 正味財産期末残高	397,592,321	510,113,944	907,706,265	54,341,713	17,084,661	0	979,132,639

5 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

○満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

③無形固定資産

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

②賃借料減額請求引当金

農用地等の貸付期間中における賃借料の減額請求に対処するため、別に計算した金額を計上している。

③貸倒引当金

貸倒懸念債権等の特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	31,144	0	0	31,144
基本財産引当預金	2,040,000	0	0	2,040,000
小計	2,071,144	0	0	2,071,144
特定資産				
構築物	1,190,039	0	922,672	267,367
車両運搬具	12	0	8	4
担い手育成基金引当資産	300,000,000	0	0	300,000,000
退職給付引当資産	77,836,111	575,317	177,923	78,233,505
減価償却引当資産	40,083,674	0	0	40,083,674
賃借料減額積立資産	2,503,604	0	0	2,503,604
事業基金引当資産	518,768,550	400,796,400	400,000,000	519,564,950
損失準備引当資産	12,176,913	0	0	12,176,913
小計	952,558,903	401,371,717	401,100,603	952,830,017
合計	954,630,047	401,371,717	401,100,603	954,901,161

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	31,144	0	31,144	0
基本財産引当預金	2,040,000	2,040,000	0	0
小計	2,071,144	2,040,000	31,144	0
特定資産				
構築物	267,367	0	267,367	0
車両運搬具	4	0	4	0
担い手育成基金引当資産	300,000,000	0	300,000,000	0
退職給付引当資産	78,233,505	0	0	78,233,505
減価償却引当資産	40,083,674	0	40,083,674	0
賃借料減額積立資産	2,503,604	0	0	2,503,604
事業基金引当資産	519,564,950	0	519,564,950	0
損失準備引当資産	12,176,913	0	12,176,913	0
小計	952,830,017	0	872,092,908	80,737,109
合計	954,901,161	2,040,000	872,124,052	80,737,109

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
構築物	30,145,000	29,877,633	267,367
車両運搬具	10,705,000	10,704,996	4
その他の固定資産			
構築物	475,200	121,966	353,234
車両運搬具	16,821,443	16,421,547	399,896
工具器具備品	16,560,022	14,892,660	1,667,362
リース資産	4,530,816	4,530,816	0
ソフトウェア	4,220,640	3,099,384	1,121,256
合計	83,458,121	79,649,002	3,809,119

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地中間管理事業費補助金	福井県知事 西川 一誠	0	97,910,000	97,910,000	0	一般正味財産
農地中間管理事業費補助金(特例事業)	福井県知事 西川 一誠	0	724,000	724,000	0	一般正味財産
青年農業者等育成センター設置事業費補助金	福井県知事 西川 一誠	0	9,018,000	9,018,000	0	一般正味財産
農林漁業研修事業費補助金	福井県知事 西川 一誠	0	21,417,000	21,417,000	0	一般正味財産
合計		0	129,069,000	129,069,000	0	

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
平成28年度第15回北海道公募公債(5年)	100,000,000	99,940,000	△ 60,000
平成28年度第13回京都府公募公債(5年)	100,000,000	99,960,000	△ 40,000
平成28年度第7回京都市公募公債(5年)	100,000,000	99,990,000	△ 10,000
平成28年度第10回福岡市公募公債(5年)	100,000,000	99,980,000	△ 20,000
第70回神奈川県公募公債(5年)	100,000,000	99,921,000	△ 79,000
平成29年度第2回埼玉県公募公債(5年)	100,000,000	99,919,200	△ 80,800
第137回大阪府公募公債(5年)	200,000,000	199,724,000	△ 276,000

7 リース取引

ファイナンス・リース取引による注記

リース投資資産(平成20年度以降の契約)に含まれるリース料債券部分ならびに受取利息等

(単位:円)

年度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
元本相当額	291,050	144,000	0	0	0
利息相当額	151,266	76,086	0	0	0
リース料合計	442,316	220,086	0	0	0

8 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務およびその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	78,233,505
②退職給付引当金	78,233,505

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

退職給付費用	397,394
--------	---------

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。

9 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高、当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

項目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	25,331,431	1,635,000	23,696,431
計	25,331,431	1,635,000	23,696,431

6 附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細
財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	77,836,111	575,317	0	177,923	78,233,505
賃借料減額請求引当金	2,503,604	0	0	0	2,503,604
貸倒引当金	0	1,635,000	0	0	1,635,000

※退職給付引当金のその他の減少は、退職手当支給規程の変更による。

7 財産目録
平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)						
預金	福井県信用農業協同組合連合会 本所 福井県信用農業協同組合連合会 本所 福井銀行県庁支店 福井銀行県庁支店他 福井銀行県庁支店 福井銀行県庁支店 福井県信用農業協同組合連合会 本所 福井県信用農業協同組合連合会 本所 定期預金 リース事業未収金1件 農地中間管理事業(特例事業)未収金1件 公園緑地維持管理業務費未収金5件 治山・林道工事現場監督業務費未収金1件 造林補助事業現場確認業務費未収金6件 受託事業費業務費未収金1件 就農支援資金事業償還金未収金2件 その他の未収金2件		農地中間管理事業等の運転資金として使用	50,271,443		
			就農支援資金貸付事業資金として使用	58,580,438		
			研修事業の運転資金として使用	3,156,404		
			法人会計での受託事業資金として使用	396,438		
			収益事業等の運転資金として使用	19,821,714		
			給与等支払口座として使用	50,015		
			農業機械等リース事業資金として使用	2,459,543		
			農地中間管理事業資金として使用	43,384		
			公益事業、法人事業の運転資金として使用	41,899,993		
			新規就農者機械等リース事業におけるリース料未収金分	3,971,545		
			農地中間管理事業(特例事業)における賃借料未収金分	3,269,456		
			受託事業(収益事業)における未収金分	2,580,132		
			受託事業(収益事業)における未収金分	1,430,400		
			受託事業(収益事業)における未収金分	9,694,503		
			都市農村交流推進事業における県からの委託費未収金分	2,050,000		
			就農支援資金貸付事業における償還金未収金分	1,526,523		
			就農支援資金貸付事業における違約金未収金分	808,872		
リース投資資産	リース投資資産3件	リース事業機械等購入の帳簿残高	1,249,215			
貸付金	就農支援資金貸付金19件	就農支援資金事業における貸付金分	31,698,000			
貸倒引当金	農地中間管理事業(特例事業)未収金1件	未収金の貸倒不能による損失に備えるため、貸倒不能見込み額を計上	▲ 1,635,000			
流動資産合計				233,323,018		
(固定資産)						
基本財産						
土地	基本財産引当預金	大野市上打波地係山林7,786㎡	基本財産として法人会計に保有	31,144		
		福井銀行県庁支店	社員からの出資金を基本財産として法人会計に保有	2,040,000		
特定資産						
構築物	パイプハウス等11件		公益目的保有財産であり、リース事業機械等購入の帳簿残高	267,367		
		車両運搬具	トラクター等4件	公益目的保有財産であり、リース事業機械等購入の帳簿残高	4	
		担い手育成基金引当資産	大和証券㈱京都府債5年他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益事業の財源として使用している	300,000,000	
		退職給付引当資産	福泉信用組合本店	法人会計にて職員の退職金の支払いに備える	78,233,505	
		減価償却引当資産	福井銀行県庁支店	収益事業における固定資産の減価償却額を積み立てる	40,083,674	
		賃借料減額積立資産	福井県信用農業協同組合連合会 本所	農地の貸付期間中の賃借料の減額請求に対処するため	2,503,604	
		事業基金引当資産	SMBC日興証券㈱福岡市債5年他	うち5億円については、公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益事業の財源として使用している。残金は、リース事業の機械等購入費のセンター負担の財源として使用している	519,564,950	
		損失準備引当資産	福井県信用農業協同組合連合会 本所	農業機械等リース事業の実施に伴う損失に備える	12,176,913	
		構築物	ふくい健康の森管理事務所エアコン1台 公用車11台 芝刈機12台他 軽貨物自動車3台		管理事務所に設置・使用	353,234
					公益事業・収益事業に使用	399,896
	公益事業・収益事業に使用			1,667,362		
	収益事業に使用			15,580		
	事務所電話加入権			74,984		
	公益事業・収益事業に使用			1,121,256		
	農地保有合理化法人債務保証事業出資金			農地保有合理化法人債務保証事業に係る出資金	350,000	
出資金	福泉信用組合本店	出資金	5,000			
固定資産合計				958,888,473		
資産合計				1,192,211,491		
(流動負債)						
未払金	市町他 福井県 福井税務署 福井税務署他 (一社)福井県造園協会他 パソコン32台の三谷リース㈱に対する1年以内返済予定額		農地中間管理事業市町業務委託費他	33,075,493		
			就農支援資金事業の借入金	10,236,000		
			消費税等	1,328,500		
			法人税、住民税および事業税	1,554,700		
			契約保証金他	7,226,118		
			公益事業、収益事業および法人会計で使用	94,932		
流動負債合計				53,515,743		
(固定負債)						
長期借入金	福井県 職員に対する退職給付引当金 農地賃借料減額請求に係る引当金		就農支援資金貸付事業の就農支援資金借入金	78,826,000		
			職員に対する退職金支払いに備えたもの	78,233,505		
			農地の貸付期間中の賃借料の減額請求に備えたもの	2,503,604		
固定負債合計				159,563,109		
負債合計				213,078,852		
正味財産				979,132,639		

平成30年5月24日

公益社団法人ふくい農林水産支援センター
理事長 酒井智吉様

公益社団法人ふくい農林水産支援センター

監事 中川 浩一



監事 斎藤 栄慶



監査報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書、その他理事の職務の執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監事の監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、各監事が分担して、必要な調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、重要な決裁文書や報告書を開覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。

以上